

議案第 7 0 号

東海村職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東海村職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 6 月 1 9 日 提出

東海村長 山 田



提案理由

人事院規則の一部改正により，国家公務員において子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置が拡充されることに準じて，妊娠，出産等についての申出をした本村職員に対し，仕事と育児との両立に資する就業の条件等に係る意向確認等の制度を設けるための条例の一部改正

## 東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成 7 年東海村条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項中「第 15 条の 3 第 1 項」を「第 15 条の 4 第 1 項」に改める。

第 15 条の 4 を第 15 条の 5 とし、第 15 条の 3 第 1 項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第 15 条の 4 とする。

第 15 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第 15 条の 3 任命権者は、東海村職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年条例第 5 号）第 21 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- （2） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- （3） 東海村職員の育児休業等に関する条例第 21 条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲

げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例第15条の3第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講じることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例新旧対照表

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第14条 （略）</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第15条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）、父母、子、配偶者の父母その他村規則で定める者（<u>第15条の3第1項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により村規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が村規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第15条の2 （略）</p> | <p>第1条～第14条 （略）</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第15条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）、父母、子、配偶者の父母その他村規則で定める者（<u>第15条の4第1項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により村規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が村規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第15条の2 （略）</p> <p><u>（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）</u></p> <p><u>第15条の3 任命権者は、東海村職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第5号）第21条第1項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（1） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p><u>（2） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>（3） 東海村職員の育児休業等に関する条例第21条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該</u></p> |



子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1）対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（2）育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

（3）対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第15条の4 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 （略）

（勤務環境の整備に関する措置）

第15条の5 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第15条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 （略）

（勤務環境の整備に関する措置）

第15条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～ (3) (略)  
第16条～第19条 (略)

(1) ～ (3) (略)  
第16条～第19条 (略)

議案第 7 1 号

東海村職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東海村職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 6 月 1 9 日 提出

東海村長 山 田



提案理由

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 1 1 0 号）の一部改正により，育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にすることを目的として部分休業制度が拡充されたことに伴い，所要の改正を行うための条例の一部改正

## 東海村職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

東海村職員の育児休業等に関する条例（平成４年東海村条例第５号）の一部を次のように改正する。

第１７条第２号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。」を「を除く。次条において同じ。）」に改める。

第１８条の見出し中「部分休業」を「第１号部分休業」に改め、同条第１項中「部分休業（育児休業法第１９条第１項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第７条第１項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりににおいて」を「育児休業法第１９条第２項第１号に掲げる範囲内で請求する同条第１項に規定する部分休業（以下「第１号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第２項及び第３項中「部分休業」を「第１号部分休業」に改める。

第１８条の次に次の４条を加える。

（第２号部分休業の承認）

第１８条の２ 育児休業法第１９条第２項第２号に掲げる範囲内で請求する同条第１項に規定する部分休業（以下「第２号部分休業」という。）の承認は、１時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第２号部分休業を承認することができる。

（１） １回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

（２） 第２号部分休業の残時間数に１時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第18条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第18条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第18条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第19条第1項中「除く。）が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加え、「により」を「にかかわらず」に改める。

第20条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第20条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行

の日から令和８年３月３１日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の東海村職員の育児休業等に関する条例第１８条の４の規定の適用については、同条第１号中「７時間３０分」とあるのは「３８時間４５分」と、同条第２号中「１０」とあるのは「５」とする。

東海村職員の育児休業等に関する条例新旧対照表

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第16条 （略）</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）</p> <p>（部分休業の承認）</p> <p>第18条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第7条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は勤務時間条例第15条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条の2</p> | <p>第1条～第16条 （略）</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。次条において同じ。）</p> <p>（第1号部分休業の承認）</p> <p>第18条 育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は勤務時間条例第15条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する第1号部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61</p> |

第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（第2号部分休業の承認）

第18条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

（1） 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合にあって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

（2） 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第18条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第18条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

（1） 非常勤職員以外の職員 77時間30分

（2） 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

（育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情）



|                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第19条 職員（会計年度任用職員を除く。）が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第13条の規定により、その勤務しない1時間につき、給与条例第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p>第20条 第13条の規定は、部分休業について準用する。</p> <p>第21条～第23条 (略)</p> | <p>第18条の5 <u>育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u></p> <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第19条 職員（会計年度任用職員を除く。）が<u>育児休業法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第13条の規定にかかわらず</u>、その勤務しない1時間につき、給与条例第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p>第20条 <u>育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。</u></p> <p>第21条～第23条 (略)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

議案第 7 2 号

東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について

東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例  
の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 6 月 1 9 日 提出

東海村長 山 田



提案理由

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭和 2 5 年法律第  
1 7 9 号）の一部改正に伴い，投票立会人，開票立会人等の選挙執行時  
の事務に従事する職にある者の報酬額を引き上げるための条例の一部改  
正

東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部を改正する条例

東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例  
(昭和31年東海村条例第42号)の一部を次のように改正する。

別表投票所の投票管理者の項中「12, 800円」を「14, 500  
円」に, 同表期日前投票所の投票管理者の項中「11, 300円」を  
「12, 800円」に, 同表開票管理者の項及び選挙長の項中「10,  
800円」を「12, 200円」に, 同表投票所の投票立会人の項中  
「10, 900円」を「12, 400円」に, 「5, 450円」を  
「6, 200円」に, 同表期日前投票所の投票立会人の項中「9, 60  
0円」を「10, 900円」に, 「4, 800円」を「5, 450円」  
に, 同表開票立会人の項及び選挙立会人の項中「8, 900円」を「1  
0, 100円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は, 公布の日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬  
及び費用弁償に関する条例の規定は, この条例の施行の日以後その期  
日を公示され, 又は告示される選挙について適用し, この条例の施行  
の日の前日までにその期日を公示され, 又は告示された選挙について  
は, なお従前の例による。

東海村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

| 現 行              |       |                                                      |            | 改正案              |       |                                                      |            |
|------------------|-------|------------------------------------------------------|------------|------------------|-------|------------------------------------------------------|------------|
| 第1条～第4条 (略)      |       |                                                      |            | 第1条～第4条 (略)      |       |                                                      |            |
| 別表 (第1条, 第3条関係)  |       |                                                      |            | 別表 (第1条, 第3条関係)  |       |                                                      |            |
| 職名               | 区分    | 金額                                                   | 旅費 (相当する職) | 職名               | 区分    | 金額                                                   | 旅費 (相当する職) |
| 教育委員会委員          | (略)   |                                                      | 副村長        | 教育委員会委員          | (略)   |                                                      | 副村長        |
| 選挙管理委員会 委員長      |       |                                                      | 〃          | 選挙管理委員会 委員長      |       |                                                      | 〃          |
| 員会 委員            |       |                                                      | 〃          | 員会 委員            |       |                                                      | 〃          |
| 公平委員会 委員長        |       |                                                      | 〃          | 公平委員会 委員長        |       |                                                      | 〃          |
| 委員               |       |                                                      | 〃          | 委員               |       |                                                      | 〃          |
| 監査委員 識見を有する者選任委員 |       |                                                      | 〃          | 監査委員 識見を有する者選任委員 |       |                                                      | 〃          |
| 議会議員選任委員         |       |                                                      | 〃          | 議会議員選任委員         |       |                                                      | 〃          |
| 農業委員会 会長         |       |                                                      | 〃          | 農業委員会 会長         |       |                                                      | 〃          |
| 会長代理             |       |                                                      | 〃          | 会長代理             |       |                                                      | 〃          |
| 委員               |       |                                                      | 〃          | 委員               |       |                                                      | 〃          |
| 農地利用最適化推進委員      |       |                                                      | 〃          | 農地利用最適化推進委員      |       |                                                      | 〃          |
| 固定資産評価審査委員会委員    |       |                                                      | 〃          | 固定資産評価審査委員会委員    |       |                                                      | 〃          |
| 投票所の投票管理者        | 1日につき | <u>12,800円</u>                                       | 〃          | 投票所の投票管理者        | 1日につき | <u>14,500円</u>                                       | 〃          |
| 期日前投票所の投票管理者     | 〃     | <u>11,300円</u>                                       | 〃          | 期日前投票所の投票管理者     | 〃     | <u>12,800円</u>                                       | 〃          |
| 開票管理者            | 1回につき | <u>10,800円</u>                                       | 〃          | 開票管理者            | 1回につき | <u>12,200円</u>                                       | 〃          |
| 選挙長              | 1日につき | <u>10,800円</u><br>ただし、選挙会事務にあつては1回につき <u>10,800円</u> | 〃          | 選挙長              | 1日につき | <u>12,200円</u><br>ただし、選挙会事務にあつては1回につき <u>12,200円</u> | 〃          |
| 投票所の投票立会人        | 〃     | <u>10,900円</u><br>ただし、投票所の投                          | 〃          | 投票所の投票立会人        | 〃     | <u>12,400円</u><br>ただし、投票所の投                          | 〃          |

|              |       |                                                                         |   |              |       |                                                                          |   |
|--------------|-------|-------------------------------------------------------------------------|---|--------------|-------|--------------------------------------------------------------------------|---|
|              |       | 票立会人として従事した時間が8時間未満のものにあつては、 <u>5,450円</u>                              |   |              |       | 票立会人として従事した時間が8時間未満のものにあつては、 <u>6,200円</u>                               |   |
| 期日前投票所の投票立会人 | 〃     | <u>9,600円</u><br>ただし、期日前投票所の投票立会人として従事した時間が8時間未満のものにあつては、 <u>4,800円</u> | 〃 | 期日前投票所の投票立会人 | 〃     | <u>10,900円</u><br>ただし、期日前投票所の投票立会人として従事した時間が8時間未満のものにあつては、 <u>5,450円</u> | 〃 |
| 開票立会人        | 1回につき | <u>8,900円</u>                                                           | 〃 | 開票立会人        | 1回につき | <u>10,100円</u>                                                           | 〃 |
| 選挙立会人        | 〃     | <u>8,900円</u>                                                           | 〃 | 選挙立会人        | 〃     | <u>10,100円</u>                                                           | 〃 |
| (略)          |       |                                                                         |   | (略)          |       |                                                                          |   |

議案第 7 3 号

東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担  
に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担に関  
する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 6 月 1 9 日 提出

東海村長 山 田



提案理由

公職選挙法施行令（昭和 2 5 年政令第 8 9 号）の一部改正に伴い，選  
挙運動用ビラの作成及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限  
度額を引き上げるための条例の一部改正

東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担  
に関する条例の一部を改正する条例

東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（令和２年東海村条例第２３号）の一部を次のように改正する。

第７条中「７円７３銭」を「８円３８銭」に改める。

第９条中「５４１円３１銭」を「５８６円８８銭」に改める。

第１０条第２号中「７円７３銭」を「８円３８銭」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

東海村議会議員及び東海村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例新旧対照表

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第6条 （略）</p> <p>（選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続）</p> <p>第7条 村は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条に規定する契約に基づきビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>7円73銭</u>を超えるときは、<u>7円73銭</u>とする。）に、当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて、選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が別に定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額（1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。）を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求により、当該ビラ作成業者に支払うものとする。</p> <p>第8条 （略）</p> <p>（選挙運動用ポスターの作成の公費負担額及び支払手続）</p> <p>第9条 村は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条に規定する契約に基づきポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>541円31銭</u>に当該選挙のポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数で除して得た金額（1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。）を超える場合には、当該除して得た金額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて、当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が別に定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場</p> | <p>第1条～第6条 （略）</p> <p>（選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続）</p> <p>第7条 村は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条に規定する契約に基づきビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>8円38銭</u>を超えるときは、<u>8円38銭</u>とする。）に、当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて、選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が別に定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額（1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。）を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求により、当該ビラ作成業者に支払うものとする。</p> <p>第8条 （略）</p> <p>（選挙運動用ポスターの作成の公費負担額及び支払手続）</p> <p>第9条 村は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条に規定する契約に基づきポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>586円88銭</u>に当該選挙のポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数で除して得た金額（1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。）を超える場合には、当該除して得た金額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて、当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が別に定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>合に限り、当該ポスター作成業者からの請求により、当該ポスター作成業者に支払うものとする。</p> <p>（公費負担の限度額）</p> <p>第 10 条 公費負担の限度額は、候補者 1 人について、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 選挙運動用ビラの作成については、<u>7 円 7 3 銭</u>に、その選挙における選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第 142 条第 1 項第 7 号の規定に定める枚数を超えるときは、同号に定める枚数とする。）を乗じて得た金額（1 円未満の端数が生じたときは、これを 1 円に切り上げる。）</p> <p>（3） （略）</p> <p>第 11 条 （略）</p> | <p>合に限り、当該ポスター作成業者からの請求により、当該ポスター作成業者に支払うものとする。</p> <p>（公費負担の限度額）</p> <p>第 10 条 公費負担の限度額は、候補者 1 人について、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 選挙運動用ビラの作成については、<u>8 円 3 8 銭</u>に、その選挙における選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第 142 条第 1 項第 7 号の規定に定める枚数を超えるときは、同号に定める枚数とする。）を乗じて得た金額（1 円未満の端数が生じたときは、これを 1 円に切り上げる。）</p> <p>（3） （略）</p> <p>第 11 条 （略）</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 令和 7 年度 東海村一般会計補正予算（第 2 号）

議案第74号

令和7年度 東海村一般会計補正予算（第2号）

令和7年度東海村の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ214千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,957,136千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



修

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

| 款          | 項       | 補 正 前 の 額  | 補 正 額 | 計          |
|------------|---------|------------|-------|------------|
| 15 県 支 出 金 |         | 1,615,640  | 214   | 1,615,854  |
|            | 3 委 託 金 | 108,573    | 214   | 108,787    |
| 歳 入 合 計    |         | 23,956,922 | 214   | 23,957,136 |

歳 出

(単位：千円)

| 款       | 項       | 補 正 前 の 額  | 補 正 額 | 計          |
|---------|---------|------------|-------|------------|
| 2 総 務 費 |         | 4,103,465  | 214   | 4,103,679  |
|         | 4 選 挙 費 | 58,189     | 214   | 58,403     |
| 歳 出 合 計 |         | 23,956,922 | 214   | 23,957,136 |

## 東海村一般会計補正予算に関する説明書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

(単位：千円)

| 款       |       | 補 正 前 の 額  | 補 正 額 | 計          |
|---------|-------|------------|-------|------------|
| 15 県    | 支 出 金 | 1,615,640  | 214   | 1,615,854  |
| 歳 入 合 計 |       | 23,956,922 | 214   | 23,957,136 |

## 歳 出

(単位：千円)

| 款     | 補正前の額      | 補正額 | 計          | 補正額の財源内訳 |     |     |      |  |
|-------|------------|-----|------------|----------|-----|-----|------|--|
|       |            |     |            | 特定財源     |     |     | 一般財源 |  |
|       |            |     |            | 国県支出金    | 地方債 | その他 |      |  |
| 2 総務費 | 4,103,465  | 214 | 4,103,679  | 214      |     |     |      |  |
| 歳出合計  | 23,956,922 | 214 | 23,957,136 | 214      |     |     |      |  |



## 2 歳 入

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(単位：千円)

| 目         | 補正前の額    | 補 正 額 | 計        | 節        |     | 説 明                                     |
|-----------|----------|-------|----------|----------|-----|-----------------------------------------|
|           |          |       |          | 区 分      | 金 額 |                                         |
| 1 総務費県委託金 | 103, 573 | 214   | 103, 787 | 3 選挙費委託金 | 214 | 茨城県知事選挙費事務委託金 99<br>参議院議員通常選挙費事務委託金 115 |
| 計         | 108, 573 | 214   | 108, 787 |          |     |                                         |

### 3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

| 目            | 補正前の額  | 補 正 額 | 計      | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      | 節     |     | 説 明                                           |
|--------------|--------|-------|--------|-----------------|-------|-------|------|-------|-----|-----------------------------------------------|
|              |        |       |        | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 | 区 分   | 金 額 |                                               |
|              |        |       |        | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |       |     |                                               |
| 3 参議院議員通常選挙費 | 19,567 | 115   | 19,682 | 115             |       |       |      | 1 報 酬 | 115 | ○参議院議員通常選挙事業<br>投票立会人報酬<br>開票立会人報酬<br>開票管理者報酬 |
| 4 茨城県知事選挙費   | 16,090 | 99    | 16,189 | 99              |       |       |      | 1 報 酬 | 99  | ○茨城県知事選挙事業<br>投票立会人報酬<br>開票立会人報酬<br>開票管理者報酬   |
| 計            | 58,189 | 214   | 58,403 | 214             |       |       |      |       |     |                                               |

議案第 7 5 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                               |
|---|--------|---------------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-12-202-K-001号<br>旧合同庁舎解体工事                                |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                                  |
| 3 | 契約金額   | 金53,350,000円                                                  |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県ひたちなか市東大島4丁目13番<br>11号<br>名称 有限会社よこすか建設<br>代表取締役 横須賀 健一 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



第 0 7 - 1 2 - 2 0 2 - K - 0 0 1 号 旧合同庁舎解体工事一般  
競争入札（電子入札）参加者名

茨城県水戸市城南 1 丁目 4 番 7 号

株式会社 K A I X I A

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 9 号

株式会社河野工務店

茨城県常陸大宮市富岡 2 0 8 1 番地

株式会社助川建材

茨城県水戸市東野町 1 6 7 番地の 2

足立建設株式会社

茨城県ひたちなか市八幡町 1 2 番 4 3 号

横信建材工業株式会社

茨城県ひたちなか市東大島 4 丁目 1 3 番 1 1 号

有限会社よこすか建設

第 0 7 - 1 2 - 2 0 2 - K - 0 0 1 号 旧合同庁舎解体工事一般  
競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 5 3 , 8 9 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名           | 入札金額                | 備考 |
|------------------|---------------------|----|
| 株式会社 K A I X I A | 5 0 , 7 3 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社河野工務店        | 4 9 , 5 8 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社助川建材         | 4 9 , 2 7 0 , 0 0 0 |    |
| 足立建設株式会社         | 4 8 , 5 2 0 , 0 0 0 |    |
| 横信建材工業株式会社       |                     | 辞退 |
| 有限会社よこすか建設       | 4 8 , 5 0 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

有限会社よこすか建設の概要

|               |                                        |
|---------------|----------------------------------------|
| 本 社 所 在 地     | 茨城県ひたちなか市東大島 4 丁目 1 3 番<br>1 1 号       |
| 代 表 者         | 代表取締役 横須賀 健一                           |
| 資 本 金         | 2, 0 0 0 万円                            |
| 営 業 年 数       | 4 5 年                                  |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 1 0 億 9, 5 7 2 万 7 千円                  |
| 解 体 従 事 職 員 数 | 3 人 ( 1 級技術者 1 人, その他技術者 2 人)          |
| 業 種           | 土木一式, 建築一式, とび・土工・コンクリート, 舗装, 防水, 解体ほか |

主な同種工事の施工実績

稲敷市発注：新利根庁舎他解体工事

# 工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-12-202-K-001号
- 2 工事名称 旧合同庁舎解体工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村豊白一丁目地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年1月30日まで
- 5 工事概要 旧合同庁舎2, 3, 4号館の解体

(内訳)

|        |     |      |                          |
|--------|-----|------|--------------------------|
| 2号館    | 鉄骨造 | 2階建て | $A = 462.56 \text{ m}^2$ |
| 3号館    | 鉄骨造 | 平屋建て | $A = 226.56 \text{ m}^2$ |
| 4号館    | 鉄骨造 | 2階建て | $A = 280.41 \text{ m}^2$ |
| 4号館下倉庫 | 鉄骨造 | 平屋建て | $A = 96.59 \text{ m}^2$  |
| 建築工事   |     |      | N = 一式                   |

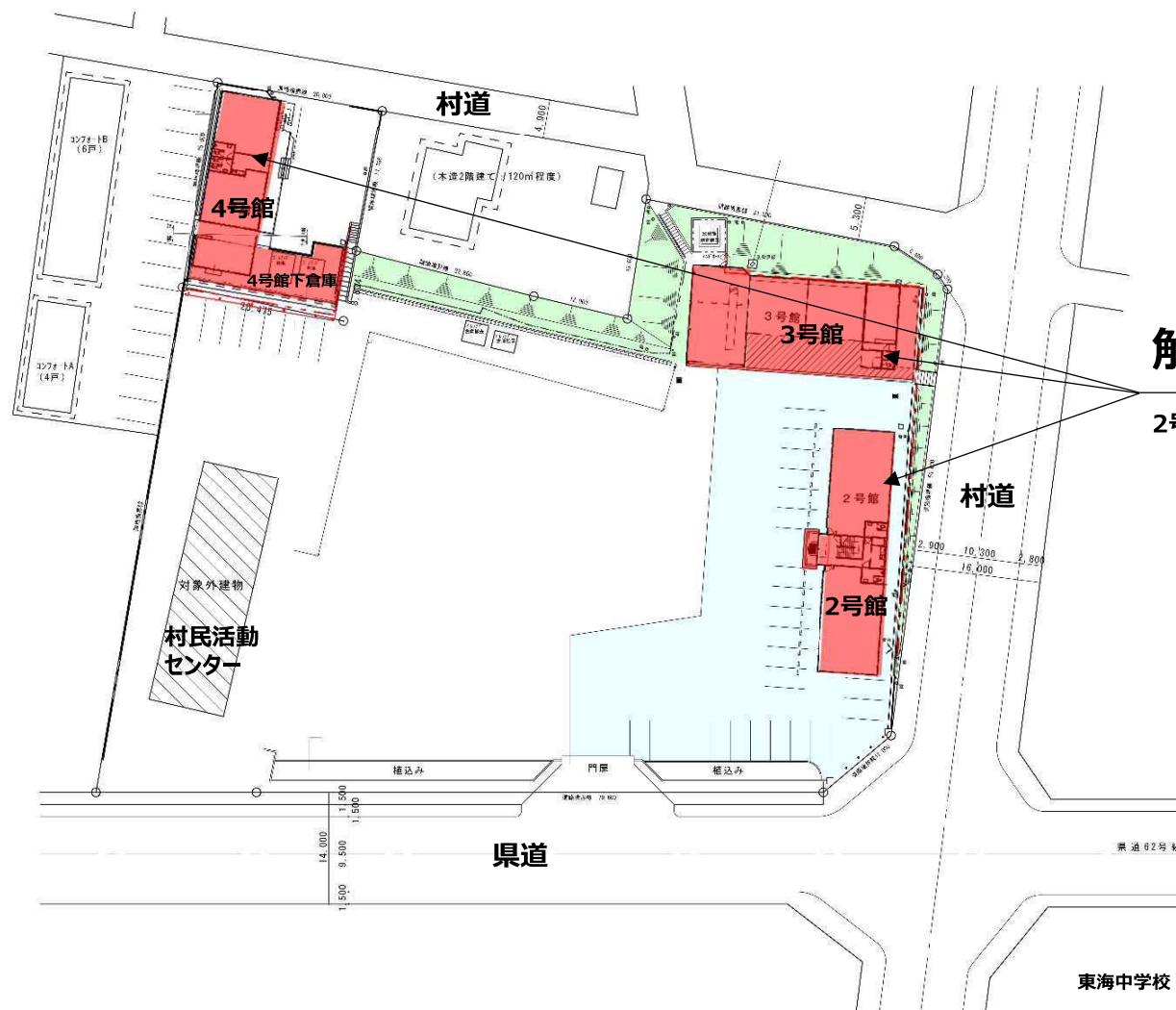


# 旧合同庁舎解体工事の工事概要

(第07-12-202-K-001号)

資料

位置図



## 解体工事

2号館から4号館 計 1066.12m<sup>2</sup> (延べ床面積)

--- 3号館、4号館撤去後メッシュ新設 H=1500、L=90.0m

--- コンクリート舗装撤去: t=100mm、82.56m<sup>2</sup>

--- 防草シート敷: 551m<sup>2</sup>

--- 既存アスファルト舗装撤去: 表層密着アスコン t=50のみ撤去、1186m<sup>2</sup>

砕石敷 (アスファルト舗装撤去部、撤去建築物跡): B種 t=80再生砕石



議案第 76 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                       |
|---|--------|-------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-19-102-K-001号<br>総合福祉センター太陽光発電設備等整備工事             |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                          |
| 3 | 契約金額   | 金151,580,000円                                         |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県日立市東金沢町2丁目13番12号<br>名称 株式会社高村電設工業<br>代表取締役 高村 裕 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



資 料

第 07-19-102-K-001 号 総合福祉センター太陽光  
発電設備等整備工事一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県日立市東金沢町 2 丁目 13 番 12 号

株式会社高村電設工業

茨城県常陸太田市国安町 1284 番地の 1

根本電興株式会社

茨城県日立市幸町 2 丁目 8 番 6 号

イガラシ綜業株式会社

第 0 7 - 1 9 - 1 0 2 - K - 0 0 1 号 総合福祉センター太陽光  
発電設備等整備工事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 1 5 2 , 3 0 9 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名     | 入札金額                  | 備考 |
|------------|-----------------------|----|
| イガラシ綜業株式会社 | 1 4 7 , 5 0 0 , 0 0 0 | 落札 |
| 根本電興株式会社   | 1 4 0 , 1 2 4 , 2 8 0 |    |
| 株式会社高村電設工業 | 1 3 7 , 8 0 0 , 0 0 0 |    |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

株式会社高村電設工業の概要

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 本 社 所 在 地 | 茨城県日立市東金沢町 2 丁目 1 3 番 1 2 号             |
| 代 表 者     | 代表取締役 高村 裕                              |
| 資 本 金     | 2, 0 0 0 万円                             |
| 営 業 年 数   | 5 3 年                                   |
| 完成工事高合計   | 3 億 4, 6 0 9 万 1 千円                     |
| 電気従事職員数   | 9 人（1 級技術者 4 人, 2 級技術者 2 人, その他技術者 3 人） |
| 業 種       | 電気, 電気通信工事                              |

主な同種工事の施工実績

東海村発注：第 0 4 - 2 9 - 1 0 2 - K - 0 0 1 号 文化センター  
一受変電設備更新工事

## 工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-19-102-K-001号
- 2 工事名称 総合福祉センター太陽光発電設備等整備工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年3月16日まで
- 5 工事概要

### ■公共施設への太陽光発電設備等整備工事

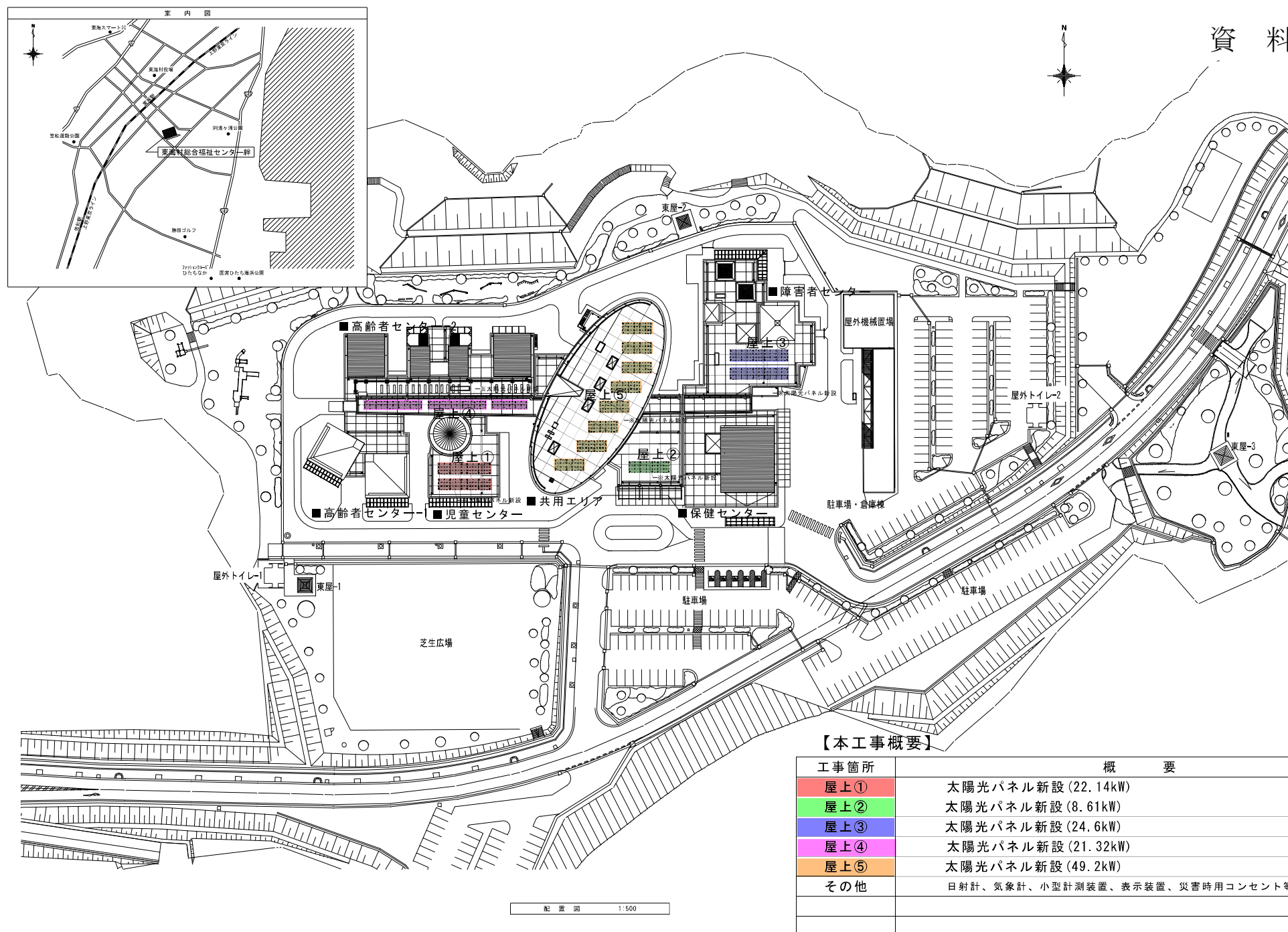
#### ○対象施設

- ・総合福祉センター「絆」

### ■工事内容

- ・太陽光発電設備新設：約126kW
- ・その他：日射計，気象計，小型計測装置，表示装置，災害時用コンセント等の設置

上記に係る建築工事，電気設備工事一式



議案第 77 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                     |
|---|--------|-----------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-19-102-K-002号<br>清掃センター長寿命化工事                   |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                        |
| 3 | 契約金額   | 金182,930,000円                                       |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県日立市幸町2丁目8番6号<br>名称 イガラシ綜業株式会社<br>代表取締役 五十嵐 則夫 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



資 料

第 0 7 - 1 9 - 1 0 2 - K - 0 0 2 号 清掃センター長寿命化工  
事一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県日立市幸町 2 丁目 8 番 6 号

イガラシ綜業株式会社

茨城県日立市東金沢町 2 丁目 1 3 番 1 2 号

株式会社高村電設工業



第 0 7 - 1 9 - 1 0 2 - K - 0 0 2 号 清掃センター長寿命化工  
事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 1 8 4 , 6 0 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名     | 入札金額                  | 備考 |
|------------|-----------------------|----|
| 株式会社高村電設工業 | 1 6 8 , 0 0 0 , 0 0 0 |    |
| イガラシ綜業株式会社 | 1 6 6 , 3 0 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

イガラシ綜業株式会社の概要

|                                                           |                                                 |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 本 社 所 在 地                                                 | 茨城県日立市幸町 2 丁目 8 番 6 号                           |
| 代 表 者                                                     | 代表取締役 五十嵐 則夫                                    |
| 資 本 金                                                     | 3, 0 0 0 万円                                     |
| 営 業 年 数                                                   | 5 3 年                                           |
| 完成工事高合計                                                   | 3 0 億 7, 8 9 5 万 3 千円                           |
| 電気従事職員数                                                   | 3 7 人（1 級技術者 2 1 人, 2 級技術者 7 人, その<br>他技術者 9 人） |
| 業 種                                                       | 電気, 管, 機械器具設置, 電気通信, 消防施設                       |
| 主な同種工事の施工実績                                               |                                                 |
| 東海村発注：第 0 6 - 2 9 - 1 0 2 - K - 0 0 1 号 総合体育館電気<br>設備改修工事 |                                                 |

工事概要説明書

- 1 工事番号 第 0 7 - 1 9 - 1 0 2 - K - 0 0 2 号
- 2 工事名称 清掃センター長寿命化工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和 8 年 3 月 1 6 日まで
- 5 工事概要

■清掃センター長寿命化工事

○工事対象施設 清掃センター

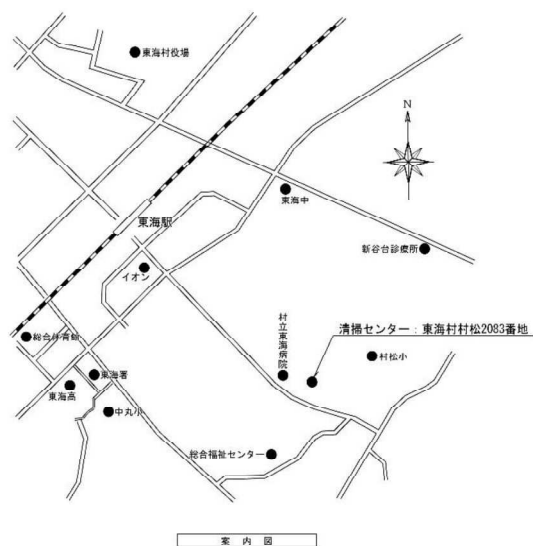
構造：R C 造一部 S 造 地上 4 階，地下 1 階建て

延べ面積 3, 8 8 0 . 7 5 3 m<sup>2</sup>

○工事内容

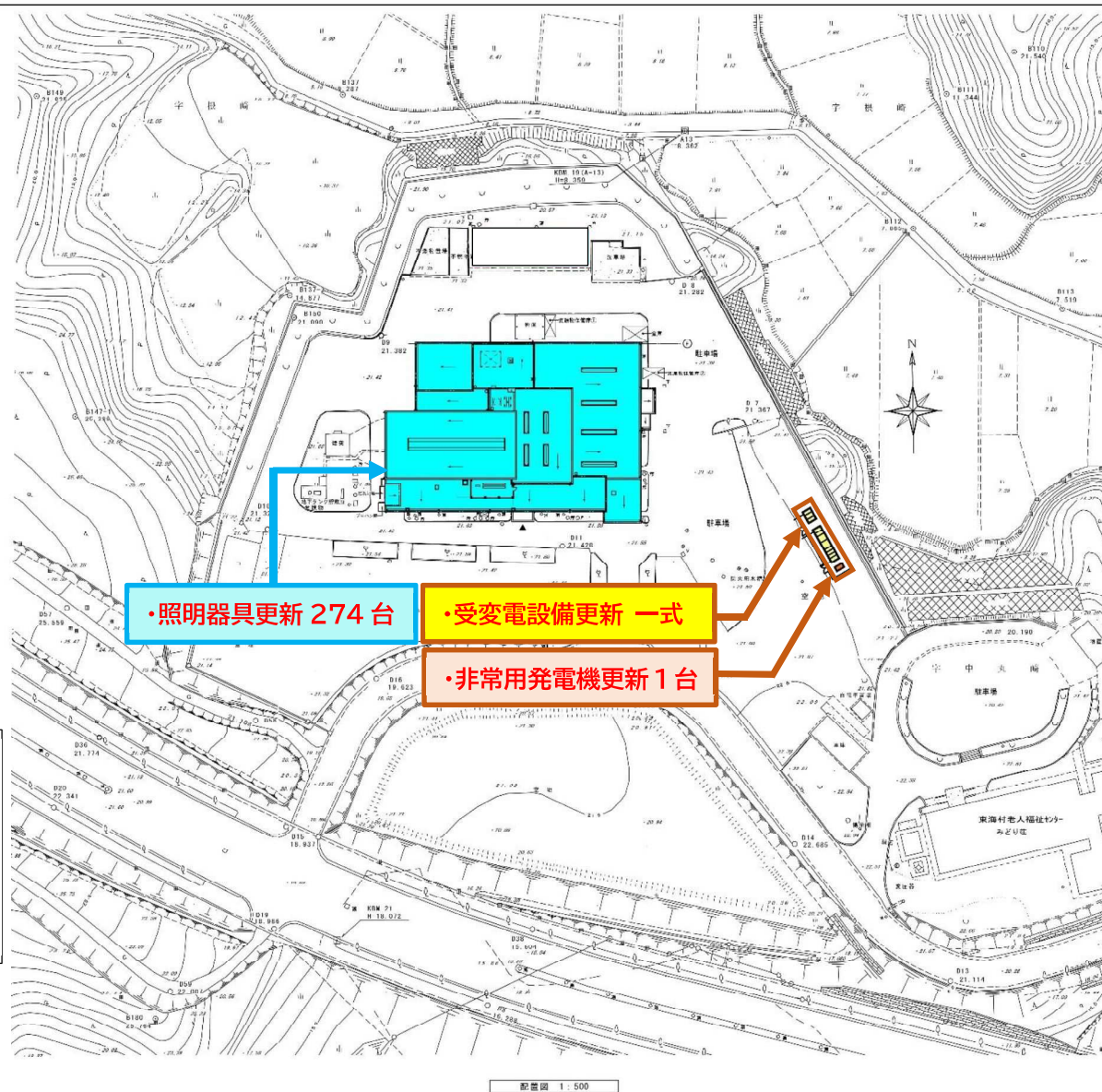
電気設備工事（非常用発電機の更新，受変電設備の更新，照明器具の更新）

上記工事に係る電気設備工事，建築工事一式



## 工事概要

- 受変電設備更新 ■  
 (電灯盤・動力盤・変圧器・高圧配電盤・高圧受変電盤)  
 ■非常用発電機更新 1台(50KVA) ■  
 ■照明器具更新 274台 ■



---

---

---

---

|    |    |    |                                    |                                     |                         |             |
|----|----|----|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|-------------|
| 系図 | 界図 | 界図 | 縮尺<br>1:100<br>設計年月日<br>2014.01.30 | 工事名称<br>瀬田センター長事務所工事<br>図面名称<br>配置図 | 瀬田センター長事務所工事<br>配置図・案内図 | A-01<br>No. |
|----|----|----|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|-------------|

議案第 78 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                        |
|---|--------|--------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-22-103-K-001号<br>南川根橋修繕工事                          |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                           |
| 3 | 契約金額   | 金93,610,000円                                           |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県那珂郡東海村大字白方538番地2<br>名称 東康建設工業株式会社<br>代表取締役 澤島 弘樹 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



修

第 0 7 - 2 2 - 1 0 3 - K - 0 0 1 号 南川根橋修繕工事一般  
競争入札（電子入札）参加者名

茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2

東康建設工業株式会社

茨城県那珂郡東海村大字村松 1 0 3 3 番地 1

環境保全事業株式会社

茨城県那珂郡東海村東海一丁目 1 番 2 3 号

弓山建設工業株式会社

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 8 号

株式会社大興建設

第 0 7 - 2 2 - 1 0 3 - K - 0 0 1 号 南川根橋修繕工事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 8 6 , 9 6 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名     | 入札金額                | 備考 |
|------------|---------------------|----|
| 株式会社大興建設   | 8 6 , 0 0 0 , 0 0 0 |    |
| 弓山建設工業株式会社 | 8 5 , 8 0 0 , 0 0 0 |    |
| 環境保全事業株式会社 | 8 5 , 3 0 0 , 0 0 0 |    |
| 東康建設工業株式会社 | 8 5 , 1 0 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には、消費税及び地方消費税は含まれません。

東康建設工業株式会社の概要

|               |                                                |
|---------------|------------------------------------------------|
| 本 社 所 在 地     | 茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2                       |
| 代 表 者         | 代表取締役 澤 畠 弘 樹                                  |
| 資 本 金         | 3 , 0 0 0 万円                                   |
| 営 業 年 数       | 4 6 年                                          |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 1 6 億 9 , 6 5 0 万 2 千円                         |
| 土木一式従事職員数     | 2 4 人（1 級技術者 1 1 人，基幹技術者 2 人，<br>2 級技術者 1 1 人） |
| 業 種           | 土木一式，建築一式，管，舗装，塗装，防水，<br>解体ほか                  |

主な同種工事の施工実績

茨城県発注：0 2 国補地道第 0 2 - 0 3 - 6 3 8 - 0 - 0 0 3 号  
橋梁下部工事（新川橋二期）



工事概要説明書

- 1 工事番号 第 0 7 - 2 2 - 1 0 3 - K - 0 0 1 号
- 2 工事名称 南川根橋修繕工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和 8 年 3 月 1 6 日まで
- 5 工事概要

橋梁修繕工

鋼製伸縮継手補修  $L = 4.1 \text{ m}$

橋面防水  $A = 138 \text{ m}^2$

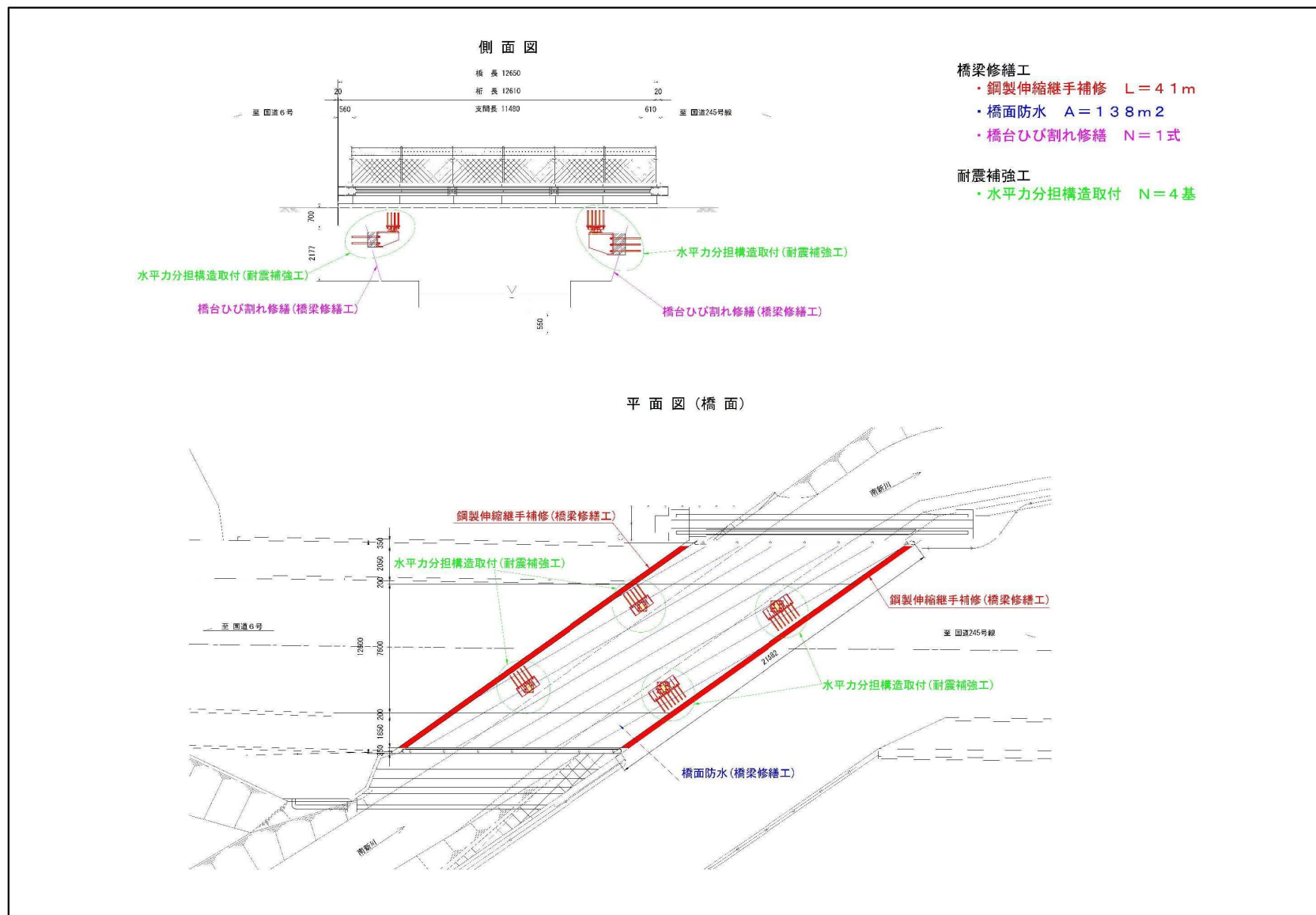
橋台ひび割れ修繕  $N = 1 \text{ 式}$

耐震補強工

水平力分担構造取付  $N = 4 \text{ 基}$

位置図





議案第 79 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                                                                                                 |
|---|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-22-212-K-001号<br>阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事                                                                                              |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                                                                                                    |
| 3 | 契約金額   | 金194,480,000円                                                                                                                   |
| 4 | 契約の相手方 | 共同企業体の住所 茨城県那珂郡東海村大字白方<br>538番地2<br>名称 東康・環境保全特定建設工事<br>共同企業体<br>代表者の住所 茨城県那珂郡東海村大字白方<br>538番地2<br>名称 東康建設工業株式会社<br>代表取締役 澤畠 弘樹 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



第 0 7 - 2 2 - 2 1 2 - K - 0 0 1 号 阿漕ヶ浦公園駐車場整備  
工事一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2

東康・環境保全特定建設工事共同企業体

茨城県那珂郡東海村東海三丁目 8 番 4 8 号

ネモト・弓山特定建設工事共同企業体

茨城県日立市多賀町 2 丁目 1 0 番 7 号

オカベ・河野特定建設工事共同企業体

第 0 7 - 2 2 - 2 1 2 - K - 0 0 1 号 阿漕ヶ浦公園駐車場整備  
工事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 1 8 0 , 5 3 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名             | 入札金額                  | 備考 |
|--------------------|-----------------------|----|
| オカベ・河野特定建設工事共同企業体  | 1 7 9 , 8 0 0 , 0 0 0 | 落札 |
| ネモト・弓山特定建設工事共同企業体  | 1 7 9 , 0 0 0 , 0 0 0 |    |
| 東康・環境保全特定建設工事共同企業体 | 1 7 6 , 8 0 0 , 0 0 0 |    |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

東康・環境保全特定建設工事共同企業体の概要

|               |                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------|
| ＜代 表 者 の 名 称＞ | 東康建設工業株式会社                                      |
| 本 社 所 在 地     | 茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2                        |
| 代 表 者         | 代表取締役 澤 畠 弘 樹                                   |
| 資 本 金         | 3, 0 0 0 万円                                     |
| 営 業 年 数       | 4 6 年                                           |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 1 6 億 9, 6 5 0 万 2 千円                           |
| 土木一式従事職員数     | 2 4 人（1 級技術者 1 1 人, 基幹技術者 2 人,<br>2 級技術者 1 1 人） |
| 業 種           | 土木一式, 建築一式, 管, 舗装, 塗装, 防水,<br>解体ほか              |

主な同種工事の施工実績

茨城県発注：3 0 国補地道第 3 0－0 3－6 3 8－0－0 0 5 号  
道路改良舗装工事（その 5）

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| ＜構 成 員 の 名 称＞ | 環境保全事業株式会社                    |
| 本 社 所 在 地     | 茨城県那珂郡東海村大字村松 1 0 3 3 番地 1    |
| 代 表 者         | 代表取締役 荒木田 泰治                  |
| 資 本 金         | 2, 0 0 0 万円                   |
| 営 業 年 数       | 3 5 年                         |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 3 億 8, 1 4 6 万 5 千円           |
| 土木一式従事職員数     | 1 6 人（1 級技術者 8 人, 2 級技術者 8 人） |
| 業 種           | 土木一式, 建築一式, 舗装, 造園, 解体        |

主な同種工事の施工実績

東海村発注：第 0 4－2 2－1 1 2－K－0 0 1 号 神楽沢近隣  
公園 1 期整備工事

工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-22-212-K-001号
- 2 工事名称 阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年3月16日まで
- 5 工事概要

舗装工  $A = 8,840 \text{ m}^2$

雨水貯留施設設置  $N = 1 \text{ 式}$

側溝工  $L = 438 \text{ m}$

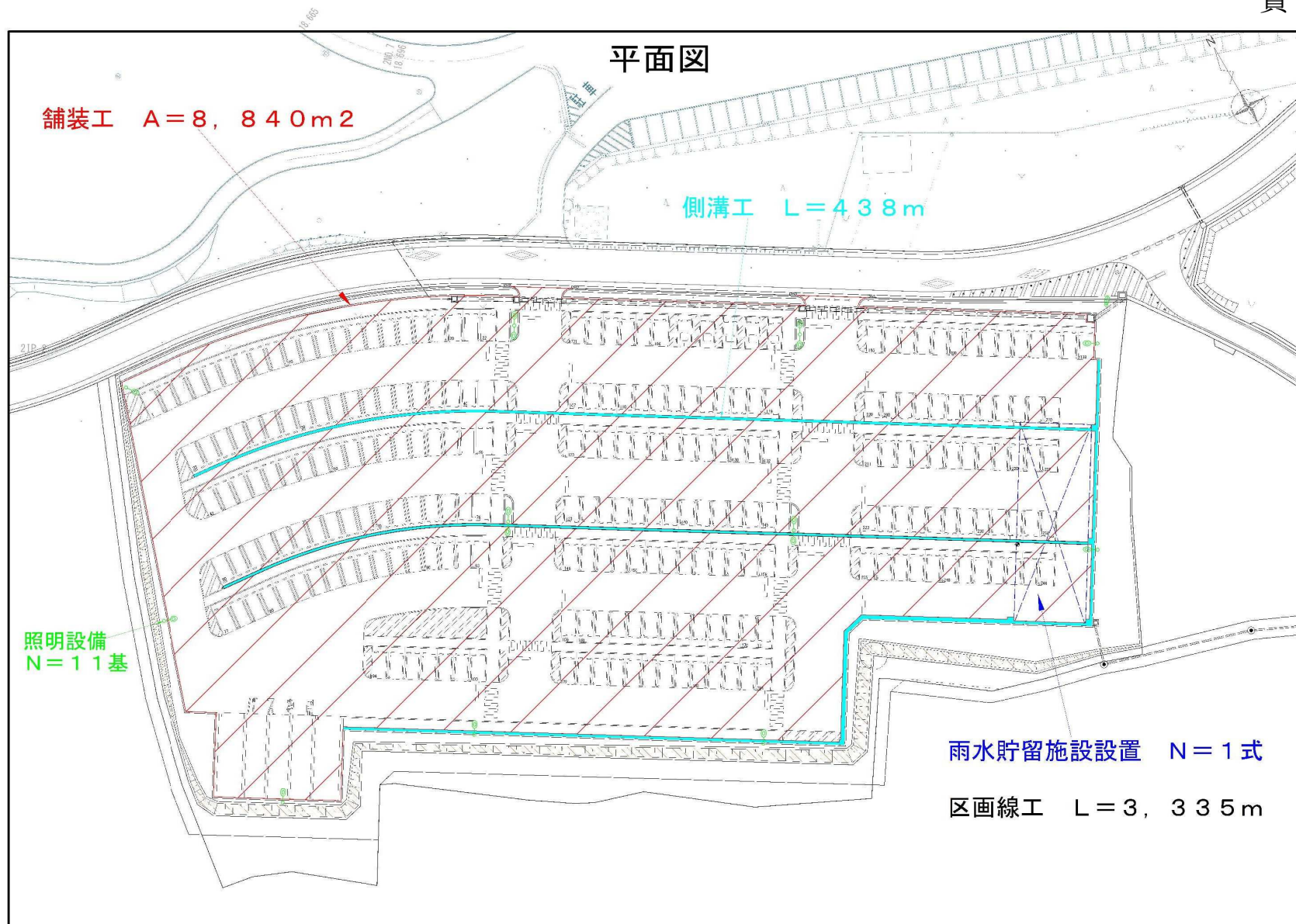
照明設備  $N = 11 \text{ 基}$

区画線工  $L = 3,335 \text{ m}$



## 位置図





議案第 80 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                          |
|---|--------|----------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第 07-23-105-K-601 号<br>国電交 中央地区 1 号根崎緑地調整池工事（2<br>期工事）   |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                             |
| 3 | 契約金額   | 金 96,635,000 円                                           |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 18 号<br>名称 株式会社大興建設<br>代表取締役 大城 辰也 |

令和 7 年 6 月 19 日 提出

東海村長 山 田



第 0 7 - 2 3 - 1 0 5 - K - 6 0 1 号 国電交 中央地区 1 号  
根崎緑地調整池工事（2 期工事）一般競争入札（電子入札）参加  
者名

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 9 号

株式会社河野工務店

茨城県那珂郡東海村東海三丁目 8 番 4 8 号

ネモト建設工業株式会社

茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2

東康建設工業株式会社

茨城県那珂郡東海村東海一丁目 1 番 2 3 号

弓山建設工業株式会社

茨城県那珂郡東海村大字村松 1 0 3 3 番地 1

環境保全事業株式会社

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 8 号

株式会社大興建設

資 料

第 0 7 - 2 3 - 1 0 5 - K - 6 0 1 号 国電交 中央地区 1 号  
根崎緑地調整池工事（2 期工事）一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 9 0 , 5 7 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名      | 入札金額                | 備考 |
|-------------|---------------------|----|
| 株式会社河野工務店   | 9 0 , 0 0 0 , 0 0 0 |    |
| ネモト建設工業株式会社 | 8 9 , 5 7 0 , 0 0 0 |    |
| 東康建設工業株式会社  | 8 9 , 0 0 0 , 0 0 0 |    |
| 弓山建設工業株式会社  | 8 8 , 8 0 0 , 0 0 0 |    |
| 環境保全事業株式会社  | 8 8 , 5 7 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社大興建設    | 8 7 , 8 5 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

株式会社大興建設の概要

|               |                                         |
|---------------|-----------------------------------------|
| 本 社 所 在 地     | 茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 8 号                |
| 代 表 者         | 代表取締役 大城 辰也                             |
| 資 本 金         | 2, 0 0 0 万円                             |
| 営 業 年 数       | 4 6 年                                   |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 3 億 1, 7 1 3 万 2 千円                     |
| 土木一式従事職員数     | 1 0 人（1 級技術者 6 人，2 級技術者 3 人，その他技術者 1 人） |
| 業 種           | 土木一式，舗装，水道施設，解体                         |

主な同種工事の施工実績

東海村発注：第 2 8 - 2 3 - 1 0 5 - K - 6 0 1 号 中央地区 4 6  
・ 4 8 号中央雨水幹線整備工事

工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-23-105-K-601号
- 2 工事名称 国電交 中央地区 1号根崎緑地調整池工事（2期工事）
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年3月16日まで
- 5 工事概要
  - HSフリーム  $L = 5.8\text{ m}$
  - ボックスカルバート  $L = 1.2\text{ m}$



水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業

## 【位置図】

縮尺 1:5000

第07-23-105-K-601号

国電交 中央地区 1号根崎緑地調整池工事(2期工事)

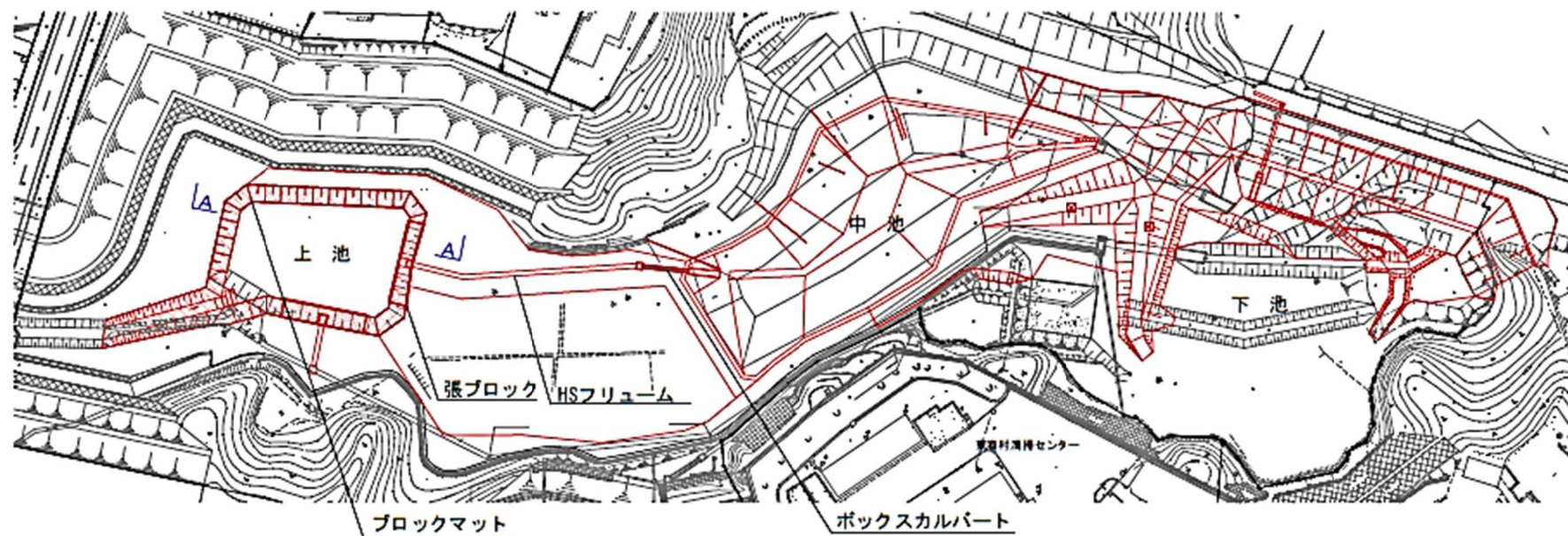
那珂郡東海村大字村松 地内







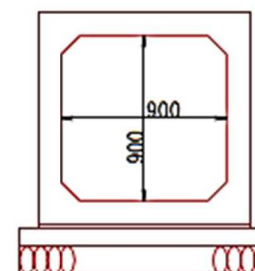
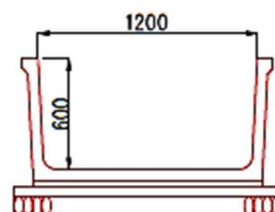
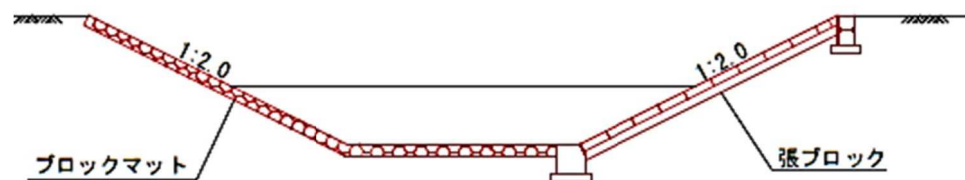
平 面 図



A - A

HSフリーム  
600 × 1200

ボックスカルバート  
900 × 900



議案第 8 1 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                        |
|---|--------|--------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-28-102-K-002号<br>石神小学校校舎長寿命化外装改修工事(第2期工事)          |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札(電子入札)                                           |
| 3 | 契約金額   | 金133,210,000円                                          |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県那珂郡東海村大字白方538番地2<br>名称 東康建設工業株式会社<br>代表取締役 澤畠 弘樹 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



修

第 0 7 - 2 8 - 1 0 2 - K - 0 0 2 号 石神小学校校舎長寿命化  
外装改修工事（第 2 期工事）一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県日立市城南町 1 丁目 1 1 番 3 1 号

鈴縫工業株式会社

茨城県那珂郡東海村大字舟石川 6 3 2 番地 9

株式会社コーワ

茨城県日立市大沼町 1 丁目 7 番 1 号

株式会社秋山工務店

茨城県日立市多賀町 2 丁目 1 0 番 7 号

株式会社オカベ

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 9 号

株式会社河野工務店

茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2

東康建設工業株式会社

資 料

第 0 7 - 2 8 - 1 0 2 - K - 0 0 2 号 石神小学校校舎長寿命化  
外装改修工事（第 2 期工事）一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 1 2 3 , 7 9 3 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名     | 入札金額                  | 備考 |
|------------|-----------------------|----|
| 鈴縫工業株式会社   | 1 2 3 , 6 0 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社コーワ    | 1 2 2 , 8 9 7 , 0 0 0 |    |
| 株式会社秋山工務店  | 1 2 2 , 6 0 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社オカベ    | 1 2 2 , 5 0 0 , 0 0 0 |    |
| 株式会社河野工務店  | 1 2 2 , 5 0 0 , 0 0 0 |    |
| 東康建設工業株式会社 | 1 2 1 , 1 0 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には、消費税及び地方消費税は含まれません。

東康建設工業株式会社の概要

|               |                                               |
|---------------|-----------------------------------------------|
| 本 社 所 在 地     | 茨城県那珂郡東海村大字白方 5 3 8 番地 2                      |
| 代 表 者         | 代表取締役 澤 畠 弘 樹                                 |
| 資 本 金         | 3, 0 0 0 万円                                   |
| 営 業 年 数       | 4 6 年                                         |
| 完 成 工 事 高 合 計 | 1 6 億 9, 6 5 0 万 2 千円                         |
| 建築一式従事職員数     | 1 1 人（1 級技術者 6 人, 2 級技術者 3 人, そ<br>の他技術者 2 人） |
| 業 種           | 土木一式, 建築一式, 管, 舗装, 塗装, 防水,<br>解体ほか            |

主な同種工事の施工実績

東海村発注：第 0 5 - 2 8 - 1 0 2 - K - 0 0 1 号 東海南中学校  
校舎長寿命化外装改修工事

## 工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-28-102-K-002号
- 2 工事名称 石神小学校校舎長寿命化外装改修工事（第2期工事）
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字石神外宿地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年3月16日まで
- 5 工事概要

石神小学校における外装改修工事

### ■対象範囲

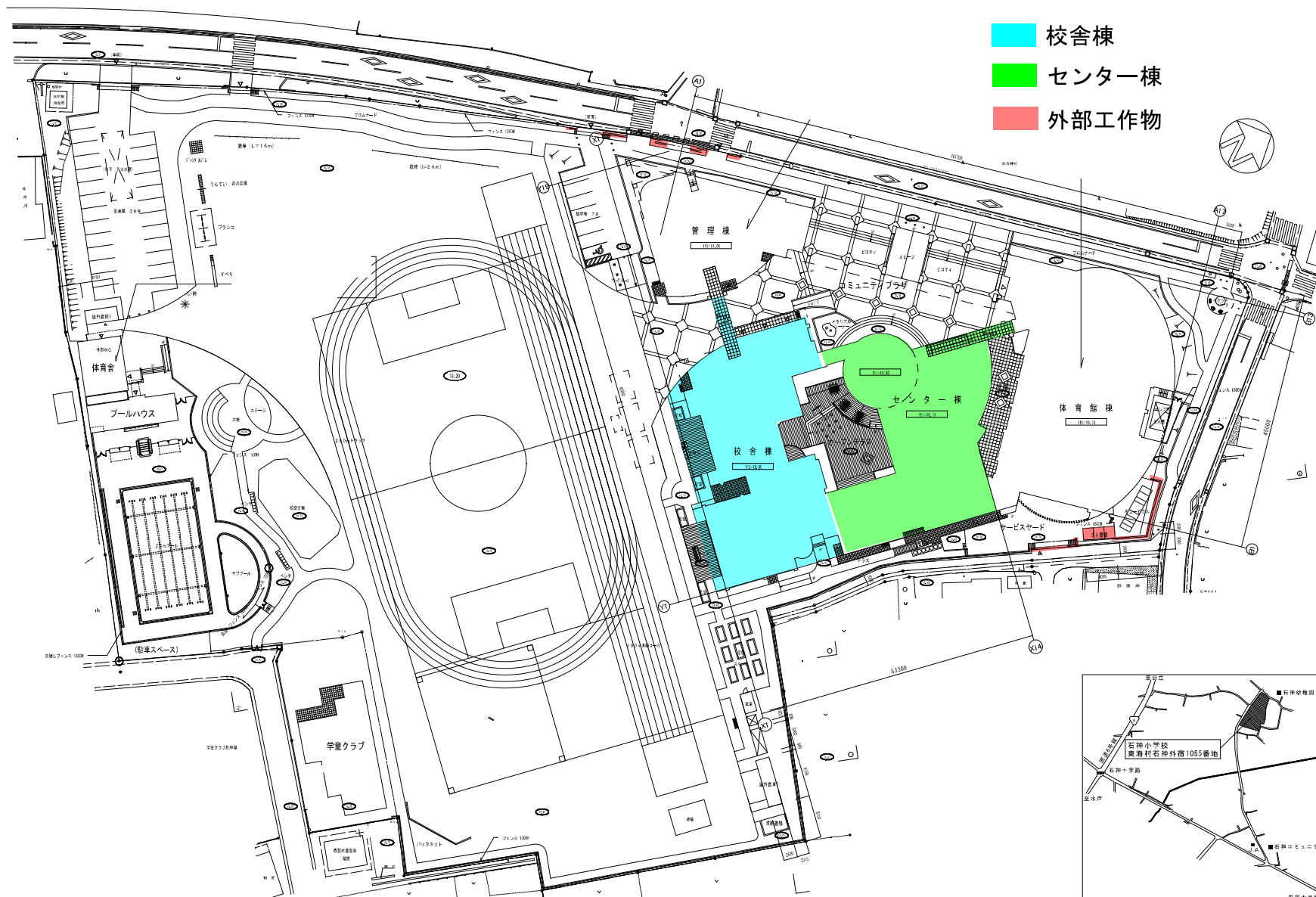
校舎（校舎棟，センター棟），外部工作物（塀，ごみ置き場等）

### ■改修内容

- ・外装改修：外壁クラック処理，外壁塗装塗替え，  
外壁タイル劣化部補修
- ・防水改修：屋上防水改修，各所シーリング打替え

上記に係る建築工事一式

## 工事範囲





議案第 82 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                                                                                          |
|---|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-29-202-K-001号<br>文教地区駐車場整備2期工事                                                                                       |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                                                                                             |
| 3 | 契約金額   | 金260,700,000円                                                                                                            |
| 4 | 契約の相手方 | 共同企業体の住所 茨城県日立市多賀町2丁目<br>10番7号<br>名称 オカベ・河野特定建設工事共<br>同企業体<br>代表者の住所 茨城県日立市多賀町2丁目<br>10番7号<br>名称 株式会社 オカベ<br>代表取締役 岡部 英明 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田





第 0 7 - 2 9 - 2 0 2 - K - 0 0 1 号 文教地区駐車場整備 2 期  
工事一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県那珂郡東海村東海二丁目 1 番 1 8 号

大興・三建特定建設工事共同企業体

茨城県日立市多賀町 2 丁目 1 0 番 7 号

オカベ・河野特定建設工事共同企業体

第 0 7 - 2 9 - 2 0 2 - K - 0 0 1 号 文教地区駐車場整備 2 期  
工事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 2 4 3 , 3 8 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名            | 入札金額                  | 備考 |
|-------------------|-----------------------|----|
| 大興・三建特定建設工事共同企業体  |                       | 辞退 |
| オカベ・河野特定建設工事共同企業体 | 2 3 7 , 0 0 0 , 0 0 0 | 落札 |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

オカベ・河野特定建設工事共同企業体の概要

＜代 表 者 の 名 称＞ 株式会社 オカベ  
 本 社 所 在 地 茨城県日立市多賀町2丁目10番7号  
 代 表 者 代表取締役 岡部 英明  
 資 本 金 9,000万円  
 営 業 年 数 68年  
 完 成 工 事 高 合 計 61億2,066万9千円  
 土木一式従事職員数 50人（1級技術者41人，2級技術者  
 6人，その他技術者3人）  
 業 種 土木一式，建築一式ほか  
 主な同種工事の施工実績  
 日立市発注：工第建1号 産業団地整備舗装等工事

＜構 成 員 の 名 称＞ 株式会社 河野工務店  
 本 社 所 在 地 茨城県那珂郡東海村東海二丁目1番19号  
 代 表 者 代表取締役 河野 武  
 資 本 金 8,000万円  
 営 業 年 数 53年  
 完 成 工 事 高 合 計 16億123万5千円  
 土木一式従事職員数 13人（1級技術者8人，2級技術者3人，  
 その他技術者2人）  
 業 種 土木一式，建築一式ほか  
 主な同種工事の施工実績  
 東海村発注：第06－29－202－K－001号 文教地区駐  
 車場整備1期工事

工事概要説明書

- 1 工事番号 第 0 7 - 2 9 - 2 0 2 - K - 0 0 1 号
- 2 工事名称 文教地区駐車場整備 2 期工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字船場 地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和 8 年 3 月 1 6 日まで
- 5 工事概要

アスファルト舗装工  $A = 10,140 \text{ m}^2$

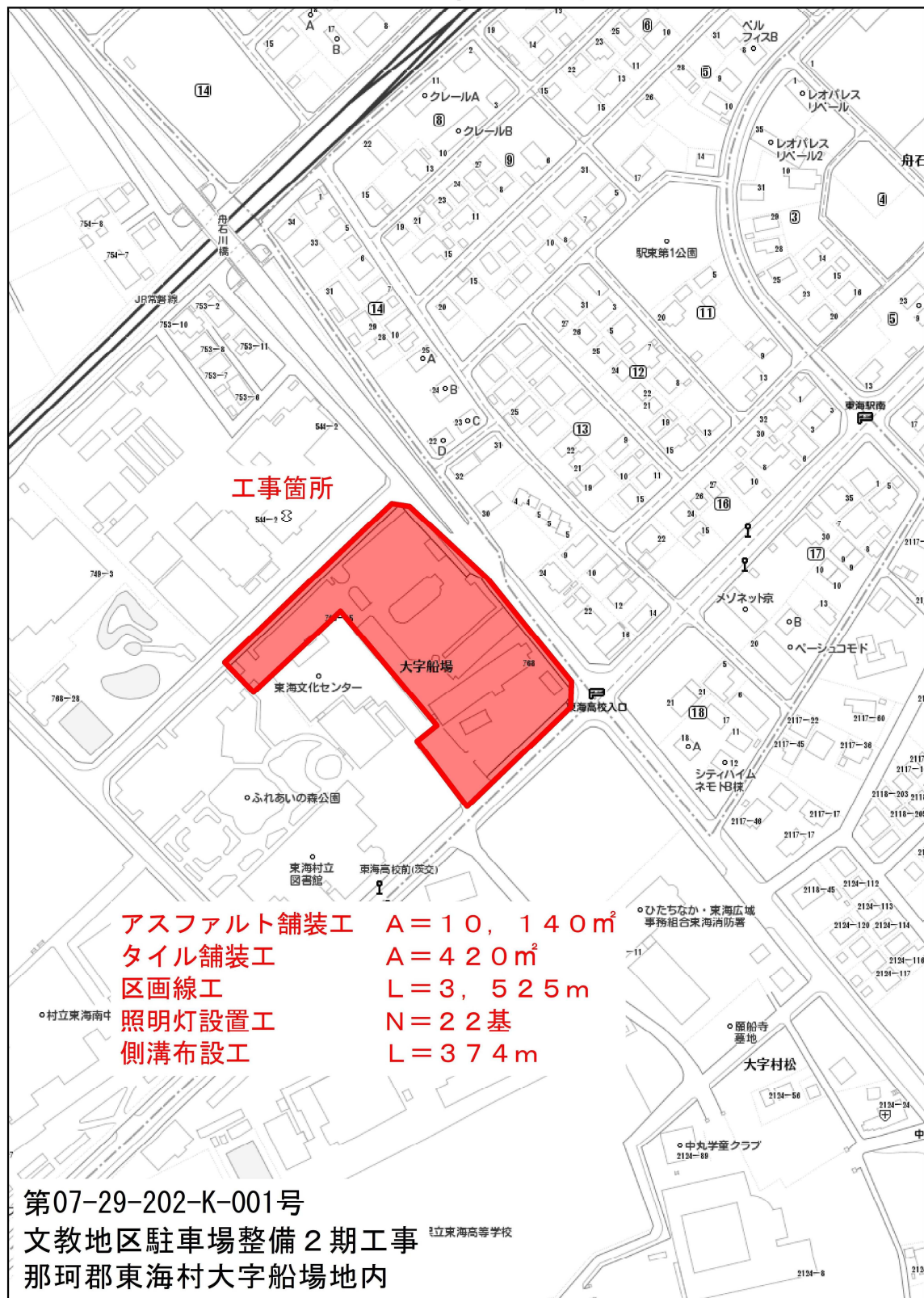
タイル舗装工  $A = 420 \text{ m}^2$

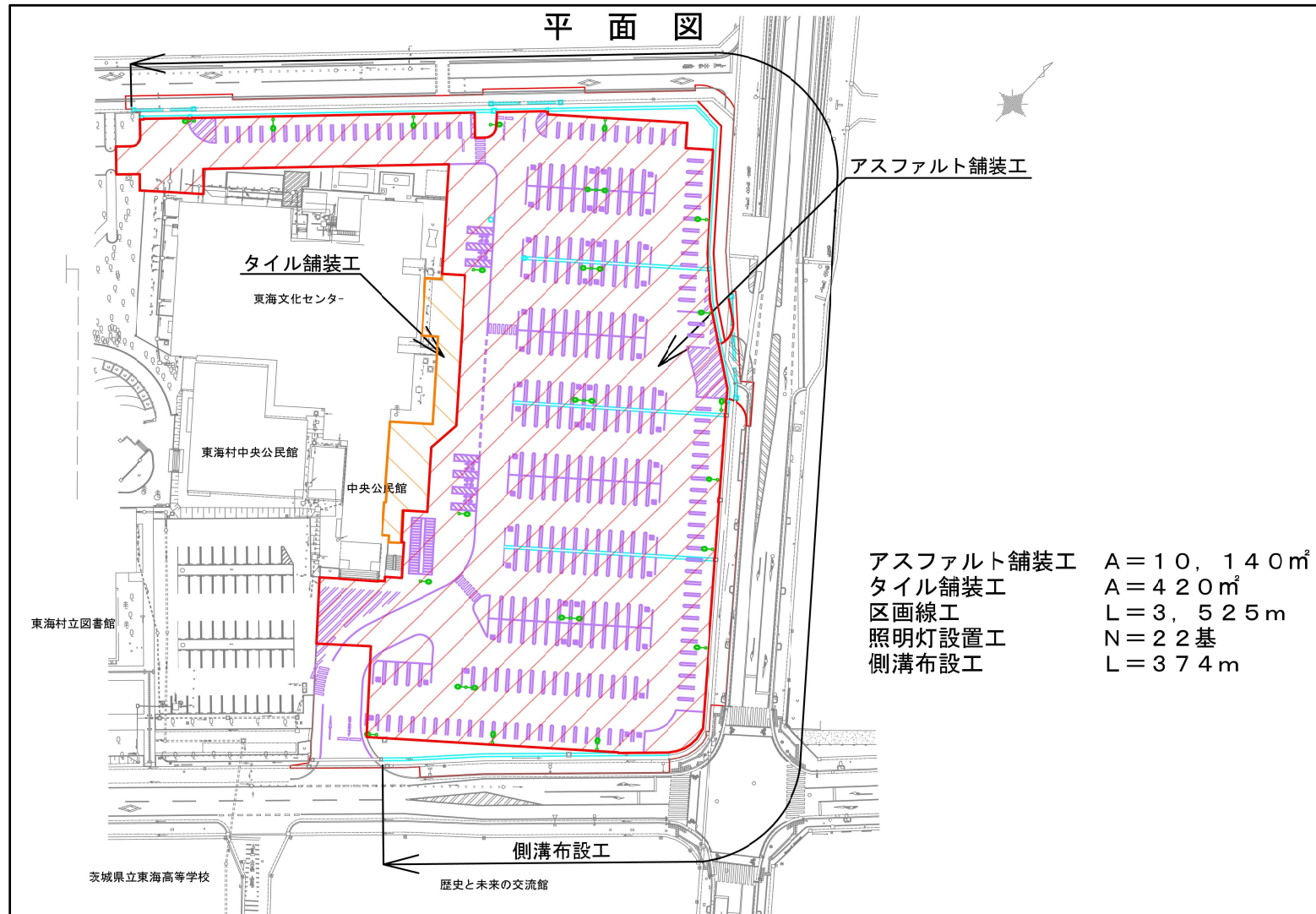
区画線工  $L = 3,525 \text{ m}$

照明灯設置工  $N = 22 \text{ 基}$

側溝布設工  $L = 374 \text{ m}$

## 位置図





議案第 8 3 号

工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結する。

記

- |   |        |                                                    |
|---|--------|----------------------------------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 第07-29-202-K-002号<br>スイミングプラザ長寿命化対策工事              |
| 2 | 契約の方法  | 一般競争入札（電子入札）                                       |
| 3 | 契約金額   | 金61,545,000円                                       |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 茨城県水戸市東野町字南割140番地4<br>名称 清和工業株式会社<br>代表取締役 岡 衆司 |

令和7年6月19日 提出

東海村長 山 田



第 07-29-202-K-002 号 スイミングプラザ長寿命  
化対策工事一般競争入札（電子入札）参加者名

茨城県水戸市東野町字南割 1 4 0 番地 4

清和工業株式会社

茨城県水戸市酒門町 4 8 1 4 番地の 1

株式会社新栄設備工業

茨城県ひたちなか市大字後台 4 5 4 番地 5

株式会社大成設備工業



第 0 7 - 2 9 - 2 0 2 - K - 0 0 2 号 スイミングプラザ長寿命  
化対策工事一般競争入札（電子入札）結果

- 1 入札書比較金額 金 6 0 , 8 2 0 , 0 0 0 円
- 2 一般競争入札（電子入札）開票状況

（単位：円）

| 入札参加者名     | 入札金額                | 備考 |
|------------|---------------------|----|
| 株式会社新栄設備工業 | 6 0 , 8 2 0 , 0 0 0 | 落札 |
| 株式会社大成設備工業 | 6 0 , 8 0 0 , 0 0 0 |    |
| 清和工業株式会社   | 5 5 , 9 5 0 , 0 0 0 |    |

（注）入札書比較金額及び入札金額には，消費税及び地方消費税は含まれません。

清和工業株式会社の概要

|                      |                                           |
|----------------------|-------------------------------------------|
| 本 社 所 在 地            | 茨城県水戸市東野町字南割 1 4 0 番地 4                   |
| 代 表 者                | 代表取締役 岡 衆司                                |
| 資 本 金                | 3, 5 0 0 万円                               |
| 営 業 年 数              | 5 2 年                                     |
| 完成工事高合計              | 1 6 億 7, 0 8 1 万 5 千円                     |
| 管 従 事 職 員 数          | 1 9 人（1 級技術者 1 4 人，2 級技術者 4 人，その他技術者 1 人） |
| 業 種                  | 土木一式，管，機械器具設置，水道施設，消防施設                   |
| 主な同種工事の施工実績          |                                           |
| 水戸市発注：水戸市新庁舎建設機械設備工事 |                                           |

工事概要説明書

- 1 工事番号 第07-29-202-K-002号
- 2 工事名称 スイミングプラザ長寿命化対策工事
- 3 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字船場地内
- 4 工事期間 本契約となった日の翌日から令和8年2月27日まで
- 5 工事概要

スイミングプラザ

■建築工事

機械室の壁・天井の断熱材の撤去・更新  
ろ過機基礎の防水塗装

■機械設備工事

ろ過設備機器の撤去・更新

上記に係る建築・機械設備工事一式

# 資料

## 工 事 概 要

1. 工事名 スイミングプラザ長寿命化対策工事  
2. 工事場所 建設地：那珂郡東海村大字船場 768番地  
3. 規模 管理棟 R C造 延べ面積 350.97㎡

4.工事種目 1) 機械室 ろ過設備の更新

- ろ過設備の機械更新
- ろ過設備廻りの配管の更新

2) 機械室 内部改修

- 1.天井：既存ガラスウール成型板＋25撤去の上、厚手ガラスウール成型板＋25新設 CH=4350mm  
2.壁：既存ガラスウール成型板＋25撤去の上、厚手ガラスウール成型板＋25新設  
3.床：既存モルタル金網 高圧洗浄、下地調整の上、ウレタン塗膜防水（X-2）立上げ100mm

### 3) 徒渉プール

- ### 1. ウォーターガン撤去工事

